

「妊産婦に関する調査」の実施状況について

1. 目的

妊産婦の皆様のからだやこころの健康度を把握し、不安の軽減や必要なケアを提供するとともに、現状や意見・要望等を的確に把握し、今後の福島県内の産科・周産期医療の充実へつなげていくことを目的に実施する。

2. 対象者

平成 24 年度調査

○平成 23 年 8 月 1 日から平成 24 年 7 月 31 日までに、県内各市町村において母子健康手帳を交付された方

○県外市区町村から母子健康手帳を交付された方のうち、県内で妊婦健診を受けた方や分娩した方（いわゆる里帰りをした方）

平成 23 年度調査

○平成 22 年 8 月 1 日から平成 23 年 7 月 31 日までに、県内各市町村において母子健康手帳を交付された方

○県外市区町村から母子健康手帳を交付された方のうち、県内に転入または滞在して 3 月 11 日以降に県内で妊婦健診を受けた方や分娩した方（いわゆる里帰りをした方）

3. 実施状況（平成 25 年 4 月 30 日現在）

(1) 回答状況

平成 24 年度調査： 発送数 14,493 件、回答数 6,794 件（回答率 46.9%）

なお、平成 24 年度調査は、新生児の 1 ヶ月健診の結果を記入した後に回答の返送をお願いしている。

平成 23 年度調査： 発送数 16,001 件、回答数 9,316 件（回答率 58.2%）

(2) 支援状況

回答内容から支援が必要と思われる方に対し、健康状況や育児状況等の不安に関して助産師・保健師等による電話支援を行っている。また、メールによる支援体制を整え相談に応じている。

① 電話支援

平成 24 年度調査

要支援者件数 1,041 件（要支援者率：15.3%）

支援終了件数 1,037 件

主な相談内容

（延べ件数（%））

母親の心身の状態に関すること	339 (32.7%)
子育て関連（生活）のこと	273 (26.3%)
放射線の影響や心配に関すること	244 (23.5%)
子どもの心身の健康に関すること	137 (13.2%)
家庭生活に関すること	112 (10.8%)
避難生活に関すること	20 (1.9%)
調査に関すること	12 (1.2%)
検査・健診に関すること	7 (0.7%)
その他	327 (31.5%)

平成 23 年度調査

要支援者件数 1,401 件（要支援者率：15.0%）

支援終了件数 1,401 件

主な相談内容

（延べ件数（%））

放射線の影響や心配に関すること	409 (29.2%)
母親の心身の状態に関すること	283 (20.2%)
子育て関連（生活）のこと	196 (14.0%)
子どもの心身の健康に関すること	147 (10.5%)
避難生活に関すること	130 (9.3%)
家庭生活に関すること	69 (4.9%)
その他	509 (36.3%)

② メール支援

平成 24 年度調査 メール相談件数 6 件

相談内容

育児相談	5
苦情	1

平成 23 年度調査 メール相談件数 13 件

相談内容 (延べ件数)

放射線の影響について	7
母乳検査について	4
尿検査について	1
児の異常	1
その他	3

③ その他

対象者全員に対し、心の健康の維持や放射線について分かりやすく解説した「お子さんと保護者のための心と身体の健康サポートブック」（福島県児童家庭課発行）を送付した。

(3) 自由記載欄の状況(重複あり)

平成 24 年度調査 自由記載欄に書かれた主な内容

(平成 25 年 4 月 30 日現在データエントリ終了 6,473 件中、自由記載があったもの 1,369 件)

胎児・子どもへの放射線の影響について	359 (26.2%)
放射線についての情報発信や調査結果の公表への要望について	176 (12.9%)
離乳食・食物への放射線の影響について	133 (9.7%)
外出・外遊びでの放射線の心配	107 (7.8%)
水への放射線の影響についての心配	105 (7.7%)
身体的不調	76 (5.6%)
情報の信頼性・不足に対する不安や不満	58 (4.2%)
家族離散・避難に対する不安や不満	58 (4.2%)
県民健康管理調査への要望	53 (3.9%)
健診・検診への要望	53 (3.9%)
母乳・ミルクへの放射線の影響について	51 (3.7%)
育児相談	50 (3.7%)

平成 23 年度調査 自由記載欄に書かれた主な内容

(平成 25 年 3 月 31 日までの有効回答 8,812 件中、自由記載があったもの 3,722 件)

胎児・子どもへの放射線の影響について	1,102 (29.6%)
放射線についての情報発信や調査結果の公表への要望について	725 (19.5%)
母乳・ミルクへの放射線の影響について	668 (17.9%)
情報の信頼性・不足に対する不安や不満	542 (14.6%)
家族離散・避難に対する不安や不満	506 (13.6%)
離乳食・食物への放射線の影響について	476 (12.8%)
水への放射線の影響についての心配	441 (11.8%)
母乳検査の要望	425 (11.4%)
外出・外遊びでの放射線の心配	382 (10.3%)
経済的支援の要望	363 (9.8%)
医療サービスの不足への不安や不満	348 (9.3%)
内部被ばく(ホールボディカウンタ等)検査の要望	305 (8.2%)

(4) 平成 24 年度調査より新たに加わった主な項目

- ◆ 次回妊娠・出産をお考えですか? 有効回答数 n=6,372 人(無回答 101 人)
 - ・ はい 3,423 人(53.7%)
 - ・ いいえ 2,935 人(46.1%)
 - ・ どちらともいえない 14 人(0.2%)

- ◆ 上記質問で「はい」と答えられた方について、
 次回の妊娠・出産に関することであつたらよいと思つているサービスはどれですか？
 (複数回答あり)
 - ・ 育児や小児医療に関する情報やサービス 2,348人(68.6%)
 - ・ 保育所・延長保育・病児保育などの拡充 2,205人(64.4%)
 - ・ 放射線と健康リスクに関する情報 2,028人(59.2%)
 - ・ 産休・育児休暇などの充実 1,710人(50.0%)
 - ・ その他 328人(9.6%)
- ◆ 上記質問で「いいえ」と答えられた方について、
 その理由はどれに当てはまりますか？(複数回答あり)
 - ・ 希望していない 1,365人(46.5%)
 - ・ 今いる子どもに手がかかるため 1,033人(35.2%)
 - ・ 年齢や健康上の理由のため 871人(29.7%)
 - ・ 収入が不安定なため 703人(24.0%)
 - ・ 放射線の影響が心配なため 429人(14.6%)
 - ・ 家事・育児の協力者がいないため 269人(9.2%)
 - ・ 保育所など子どもの預け先がないため 206人(7.0%)
 - ・ 避難生活をしているため 74人(2.5%)
 - ・ 家族と離れて生活しているため 72人(2.5%)
 - ・ その他 432人(14.7%)

4. 調査の評価等について

- ・ 回答状況では、平成23年度の58.2%に比べ、平成24年度は46.9%と10%程度減少している。なお、平成24年度は調査票受け取り直後の回答ではなく、1カ月健診終了後の回答をお願いしていることもあるが、今後も福島県産婦人科医会・学会等と連携して回答率の向上を図っていく。
- ・ 支援状況では、要支援率が平成23年度は15.0%、平成24年度は15.3%とほぼ同様であるが、主な相談内容は、「母親の体調や子育てに関すること」、「家庭生活に関すること」が多くなってきている。放射線に関することは少なくはなつてきているが、23.5%と未だ高率であり、今後も放射線に関する情報発信は重要である。
- ・ 自由記載欄の内容では、平成24年は記載件数は減少しているが、未だ「胎児・子どもへの放射線の影響について」、「放射線についての情報発信や調査結果の公表への要望について」が上位を占め、今後も継続した情報発信は重要である。一方、「母乳検査の要望」は県の無料検査実施の効果もあり、425件から17件へ激減している。
- ・ 平成24年度調査より新たに加わつた項目として、「次回妊娠・出産をお考えですか？」を設けたが、53.7%の方が「はい」と答えている。「はい」と答えられた方の中で、希望されるサービスとして、「育児や小児医療に関する情報やサービス」、「保育所・延長保育・病児保育などの拡充」、「産休・育児休暇などの充実」といった一般的な要望とともに、未だ「放射線と健康リスクに関する情報」を希望されている方が59.2%もいる。現在、「お子さんと保護者のための心と身体健康サポートブック」や電話支援を通じて情報提供は行つているものの、今後も継続した支援が必要である。また、「いいえ」と答えられた理由のうち最も多かつたものは「希望していない」46.5%であつたが、「放射線影響が心配なため」を挙げられた方が14.6%おり、この心配を取り除き福島で産み育てていただける環境づくりが重要である。
- ・ 平成23年度の集計をみると、県内各地域で若干の差は認めるものの、全国平均と比べ早産率は高くなかつた。また、単胎出生児の先天奇形・異常の発生率は全県で2.7%であり、一般的な出生児の先天奇形・異常の発見率3-5%と同様であつた。先天奇形・異常の中で最も高かつたものは「心臓奇形」0.86%であつたが、これは心臓奇形の自然発生率約1%と変わらなかつた。

5. 平成 25 年度実施計画（案）

対象者

○平成 24 年 8 月 1 日から平成 25 年 7 月 31 日までに、福島県各市町村の母子健康手帳を交付された方

○福島県外の市区町村から母子健康手帳を交付された方でも、福島県内で妊婦健診を受けた方や分娩した方（いわゆる里帰りをした方）

調査手法及び時期

質問紙による調査を行い、平成 25 年 10 月下旬の実施を予定

主な調査事項

- ・ 母親の妊娠分娩経過
- ・ 妊産婦の心理健康状態
- ・ 次回妊娠に対する意識
- ・ 避難生活、家族離散の状況
- ・ 育児上の不安や課題
- ・ 今後、福島県で産み育てていくことへの意見・要望（自由記載）

調査時とその後の対応

- ・ 調査票送付時に心の健康を保つことや放射線について分かりやすく解説した「心と身体の健康サポートブック（福島県児童家庭課発行）」を同封する。
- ・ うつ項目や育児などに関して支援が必要と判断される方に対し、保健師・助産師等が電話相談を行うとともに、メールを通じた相談に応じる。

【参考資料】

平成 24 年度調査（4/30 現在）

地域	送付数	回答数	回答率	要支援者数	要支援率
県北	3,347	1,753	52.4%	264	15.1%
県中	4,243	1,975	46.5%	319	16.2%
県南	1,164	531	45.6%	69	13.0%
会津	1,844	756	41.0%	121	16.0%
南会津	157	77	49.0%	9	11.7%
相双	1,145	488	42.6%	92	18.9%
いわき	2,501	1,122	44.9%	159	14.2%
県外	92	92	100.0%	8	8.7%
合計	14,493	6,794	46.9%	1,041	15.3%

平成 23 年度調査

地域	送付数	回答数	回答率	要支援者数	要支援率
県北	3,647	2,288	62.7%	349	15.3%
県中	4,819	2,857	59.3%	411	14.4%
県南	1,256	631	50.2%	98	15.5%
会津	1,919	957	49.9%	109	11.4%
南会津	152	85	55.9%	2	2.4%
相双	1,468	962	65.5%	207	21.5%
いわき	2,711	1,513	55.8%	219	14.5%
県外	29	23	79.3%	6	26.1%
合計	16,001	9,316	58.2%	1,401	15.0%